

クラウドファンディングを活用した 東日本大震災中小企業再建支援

～民間企業のノウハウと市民の支援を生かした被災地への貢献～

総合教育機構防災教育研究センター

あおたりょうすけ
准教授 ○青田良介

キーワード

被災企業の再建支援、クラウドファンディング、顔の見える関係、
自然災害と企業貢献、支援の多様化

研究概要

東日本大震災では、クラウドファンディングを本業とする企業（(株)ミュージックセキュリティーズ）が、被災事業者への支援を呼びかけた。市民は同社のホームページ「セキュリテ被災地応援ファンド」から支援したい被災事業者を選ぶ。その額は一口1万500円（内訳は、出資金5000円、寄付金5000円、手数料500円）から、投資という手法を組み込むことで再建に対する緊張感が維持される一方、イベントや手紙のやりとりなどを通して、支援者と事業者との人間関係が醸成された。このファンドでは、38の被災事業者に対し、3万人近い支援者が投資した結果、11億円近い資金が集まり、平均すると1事業者あたり約2千900万円もの資金を集めることができた。

一方、東日本大震災では、公的支援（中小企業グループ補助金）により、1社平均約4千400万円が補助された。公的支援では原形復旧が基本とされるが、市民による支援ではそうした制約がないため、新型機材の購入等にも用いられた。被災企業に対する支援のあり方が変わろうとしている。

アピールポイント

自然災害では、営利行為の回復に対する支援に限度があるとされるなか、東日本大震災では、被災企業の再建を地域再生の重要な鍵と見なし公的支援する仕組みや、標題の民間支援が登場した。義援金と異なり、クラウドファンディングでは、支援者の意思で支援先を選ぶことができる。さらに、「顔の見える関係」ができることで、事業者は精神的にも支えられた。一人当たりの支援は少額でも、多数集まることで多額の資金が集まり、公的支援の対象から漏れた部分を埋め合わせることに繋がった。

これは、企業の本業を生かした社会貢献でもある。公的支援とは異なる観点で、市民と事業者をつないだ点にも特色がある。

